感染症対策を



私の視点「なぜここを質問したか」

特定外来生物アライグマの防除で、SFTS（重症熱性血小板減少症候群）などの人獣共通感染症を予防し、安心して暮らせる宇美町の実現をめざす。

アライグマ防除で感染症対策を

平野（ひらの） 龍彦（たつひこ） 議員

録画配信はこちらから ▶

答弁（町長） 関係機関と情報共有し防除・感染対策に取り組む

問 福岡県アライグマ防除実施計画への参画状況は。

答 **環境課長**
本町は計画に参加している。県からの情報提供や計画参加市町村による担当者会議を通じて、取組状況や防除に関する情報を把握し、計画に基づき防除に取り組んでいる。

問 県内のアライグマ捕獲状況は。

答 **環境課長**
防除実績は、令和6年度1944頭、7年度763頭。捕獲後、県の処分施設へ搬送されている。

問 町内のアライグマ出没状況は。

答 **環境課長**
町内各地で確認されており、被害相談は年間15件ほど受けている。また、アライグマの捕獲実績は、原田地区・障子岳地区がある。

問 住民からの「第一報」に伴う相談窓口対応や現場確認は。

答 **環境課長**
相談窓口は環境課で対応し、被害状況に応じて、専門の駆除業者の情報提供を行う。また、農地作物への被害の場合は、都市整備課へ引き継ぎ、対応している。
現場確認は、必要に応じて職員が行う。

問 箱わな捕獲機の貸し出しと、町独自の防除講習会実施の考えは。

答 **環境課長**
捕獲機は県から3基借用し、町に登録された防除従事者（13人）からの申し出により最長1か月の貸し出しを行う。
防除講習会は、県主催の年一回を利用しているが、町独自の講習会を実施し、防除従事者の登録を促進していく。

問 アライグマによる人獣共通感染症に対しての危機管理と注意喚起の周知方法は。

答 **環境課長**
県内のSFTS感染報告は令和7年度末で37名。アライグマから人への感染は確認されていないが、マダニに刺されることにより感染するといわれている。
相談者へはアライグマに近づかないよう注意喚起を行っている。今後の周知は、町の広報やホームページを活用する。

問 各課が横断的に連携する考えは。

答 **町長**
県をはじめ、関係機関や各課との連携を密にし、防除と感染対策に引き続き取り組んでいく。



町の防除講習会に参加



質問を終えて

町は、アライグマ対策を農業被害に留めず「公衆衛生・感染症対策」として捉え、町独自の講習会の開催や関係機関との連携が確認できた。

減税と飲食店



私の視点「なぜここを質問したか」

家計の負担を軽減する減税だからこそ、その一方で飲食店や働く人への負担が増えないよう、地域の雇用を守る対策が重要である。

食料品消費税率引下げが飲食店に与える影響と町の対策は

小林（こばやし） 孝昭（たかあき） 議員

録画配信はこちらから ▶

答弁（町長） 飲食店の声を把握し雇用への影響を注視する

問 食料品と外食の税率差が広がることで、町内飲食店にどのような影響が生じると考えているのか。

答 **シティプロモーション課長**
仕入税額控除の縮小による納税額の増加や事務コストの増加、さらに外食控えによる売上減少が懸念される。

問 消費税率の変更が町内飲食店における雇用に及ぼす影響は。

答 **シティプロモーション課長**
税率差の拡大による外食控えで売上・収益が減少した場合、勤務時間や人員配置、新規採用など、雇用への影響が懸念される。

問 制度変更前に、商工会と連携し、町内飲食店の意見を聞く考えはないか。

答 **シティプロモーション課長**
事業者の声を聴くことが重要と認識し、商工会と連携して町内飲食店の懸念や課題の把握に努める。

問 飲食店は多くの人の仕事で成り立つ、地域の大切な雇用の場である。人件費は仕入税額控除の対象とならないため、雇用を考慮した町独自の支援を検討できないか。

答 **シティプロモーション課長**
飲食店は、雇用や地域経済、町のにぎわいを支える重要な存在と認識している。現時点では町独自の支援策の検討には至っていないが、国・県の動向を注視し、商工会や飲食店との意見交換を通じて情報収集に努める。



※イラストは生成AIを活用

問 家計負担の軽減と地域経済・雇用の維持を両立し、町内飲食店で働く方々が安心して働き続けられる今後の町の取組について、町長の考えは。

答 **町長**
食料品の減税は家計負担の軽減につながる一方、町内飲食店への影響を懸念している。経営が急激に悪化する事業者が増えれば、国による支援も必要だと考えている。
町としても、商工会と連携して飲食店の実情や声を把握し、地域経済や雇用への影響を注視していく。また、町内での買い物や飲食が地域の雇用を支え、町民生活の向上につながるため、町民の理解と協力を広げ、町民とともに地域経済の持続的な発展に取り組んでいく。



質問を終えて

社会保障を支える消費税だからこそ、地域の雇用を守る視点も大切である。人件費への税制上の配慮についても、今後必要だと感じている。